

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・台湾(台北市)及び香港において、レストランやスーパー、卸業者、旅行者等多くの関係者に対し、大分の食と観光を売り込むことにより、販路開拓や観光客誘致を図ることができた。また、アジアビジネス研究会(会員数127社)等の取組により、企業の海外展開にかかるサポートを行うことができた。
②	・中国武漢市で初めての留学説明会を県内大学と協働で開催し、留学先としての大分県のPRと誘致を行ったり、留学生の県内就職の支援等に取り組み、平成27年度の人口10万人当たりの留学生数では、2年ぶりに京都府を上回り、再び日本一となった。
③	・日米草の根交流サミットを本県で開催し、アメリカから学生を含む87名と県内高校生やホストファミリー等の地元から延べ2,100名の参加があり、草の根レベルでの国際交流の促進が図られた。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(27年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価
			総合評価
①	海外戦略推進事業	48,175	A
②	外国人留学生支援事業	33,271	B
③	国際スポーツ大会誘致推進事業	27,130	A

【VI. 施策に対する意見・提言】

○「海外戦略アドバイザー会議」(H27.9)
 ・プロモーションに1回行って、いい話ができても、その後が続かず、輸出が続かない。
 ・留学生に、困っていること、自国の人 came 時に困ることはないかなどを、聞いてみるのが一番いい。それによって受け入れ体制をどうするかが一番重要なスタート。

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	成果と今後の施策展開
B	・アジアビジネス研究会開催による県内企業の海外ネットワークの強化や物産と観光が一体となった海外でのプロモーションを各国(香港、タイ、台湾)で実施した結果、海外に展開する企業数は57社(H20)から100社(H27)に倍増した。留学生の県内就職についても、目標には届いていないが、留学生数が減少する中、15人(H20)から29人(H27)へと増加し、本県のアジアとの経済的、人的関係強化が図られた。今後は、東アジアをはじめ、東南アジアや欧米など新たな地域を見据えた市場開拓に取り組む。